

FP まつもと通信

ちょっと得する「お金」や「資産形成」についての話題をお届けします。

ご挨拶

早いもので今年もあとわずかです。皆さんにとって2023年はどのような年でしたか？

3月のWBC（野球）、秋にはバスケットボールやラグビーでの日本選手の活躍に元気づけられた人も多かったのではないのでしょうか？

一方ロシアによるウクライナへの侵攻は1年半以上続き、10月には中東でも戦火が上がりました。

また、物価高、歴史的円安など経済を取り巻く環境は不安定です。

来年は日本はもちろん世界的にも平和な明るい年になるとよいですね。

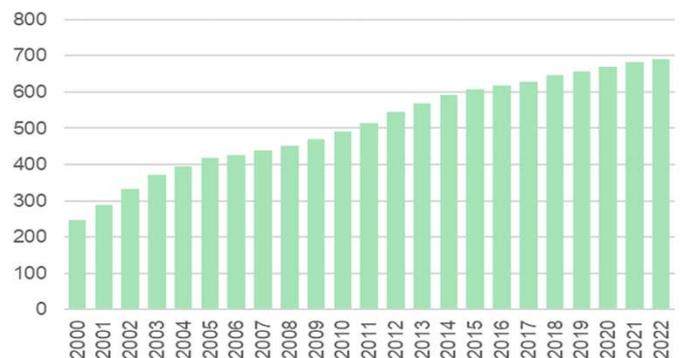


今月号のちょっと気になるお金のコラム

IMFによると2023年の日本のGDPはドイツに抜かれ世界第4位に転落することが予想されています。諸外国の伸びと日本の状況をデータで比較すると・・・

介護認定者数 690万人に

厚生労働省は先月、「令和3年度 介護保険事業状況報告」を発表しました。それによると2022年の要介護認定者数は約690万人、介護保険制度が始まった2000年の約247万人から約2.8倍になりました。



2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、ますますこの数が増えると予想されています。このような流れを受け介護保険開始当初、約2900円だった介護保険料は2023年には約6200円になっています。さらに2025年には8100円程度に上がることが予想されています（保険料は全国平均）。

介護の問題はお金だけではありません。公益財団法人介護労働安定センターの調査によると恒常的な人手不足という調査結果が出ています。待遇を改善し人手不足を解消するためにも保険料や自己負担の見直しは避けられないかもしれません。

できる備えはしっかりとしておきたいですね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702
長野県松本市梓川梓856-26
0263-76-1250
090-8741-7358
info@fp-matsumoto.com
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を表しています。図②は外国株式ファンドと外国債券ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切であることがわかります。

投資期間に応じた資産配分：積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

大幅に値下がりした場合：積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

長期継続する：値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Sep-23	Oct-23	Nov-23
積立累計額	1,890,000	1,900,000	1,910,000
日本株式	4,180,246	4,063,852	4,292,110
国内債券	1,867,397	1,847,121	1,895,511
外国株式	5,924,485	5,732,012	6,189,707
外国債券	2,472,733	2,478,560	2,574,275

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できません。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



2008年1月に始めた積立投資の合計額①191万円（青棒）は2023年11月に②618万円（オレンジ線）、約3.23倍になりました。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

外国株式に10年（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は下表のようになりました。

最大	2,640,931	2012年1月 ~ 2021年12月
最小	1,747,373	2010年4月 ~ 2020年3月
平均	2,272,476	データ数：72

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

金利引き上げ終了期待で大幅上昇

	日経平均		NYダウ		ドル円
Sep-23	31,857.62	-2.34%	33,507.50	-3.82%	149.35
Oct-23	30,858.85	-3.14%	33,052.87	-1.36%	151.45
Nov-23	33,486.89	8.52%	35,950.89	8.77%	148.19

11月の株式市場は、10/31-11/1のFOMCで利上げが行われなかったことで、利上げ終了と予想する向きが優勢となり日米とも大幅上昇となりました。

さらに12月1日の講演でFRBパウエル議長は、インフレは収まりつつある、との趣旨の発言をしたことで市場の期待は利上げの終了と利下げに移り、NYダウ平均株価は年初来高値を更新しました。

ただし金利低下への期待が裏切られると一時的に大きく下がることもあるかもしれませんが長期の積立投資では短期的な値動きに一喜一憂せずに積立を継続することが大切です。

今から積立を開始しても大丈夫ですか？

NYダウ平均も高値圏、為替も円安と海外株式の積立を始めるには時期が悪いのでは、と感じる方もいるかもしれません。下図は当シミュレーションで使っている外国インデックスファンドを一括購入した場合の購入時期による殖え方の違いを表しています。

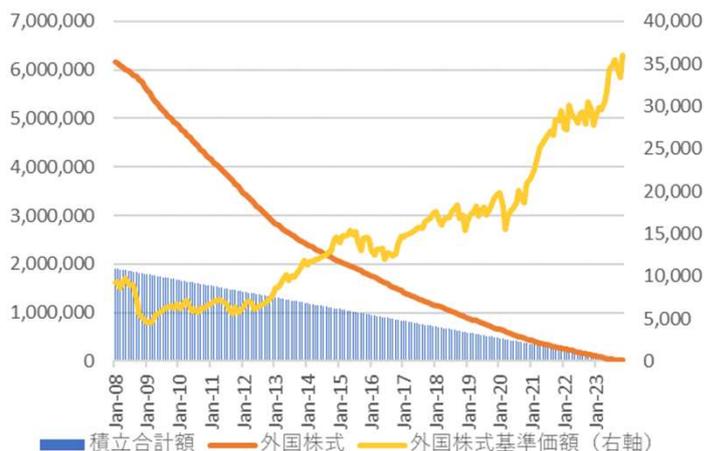


グラフ下の年月に投資した100万円が2023年11月にいくらになっているかを表しているのがオレンジ線です。

▲2008年1月に投資した100万円（青棒）は2023年11月末には▲約400万円（オレンジ線）に、2011年9月に投資した◆100万円は2023年11月には◆約640万円になっていることがわかります。

一括投資の場合には投資時期によって成果が大きく変わることがわかります。

一方下図は同じ値動き（黄色線）の商品の積立開始時期によるパフォーマンスの違いを表したものです。



同じ商品であっても一括投資の場合は購入時期によって成果が大きく異なるのに対し積立投資の場合には積立開始時期による差は一括投資ほど小さく、成果は積立期間に概ね連動していることがわかります。

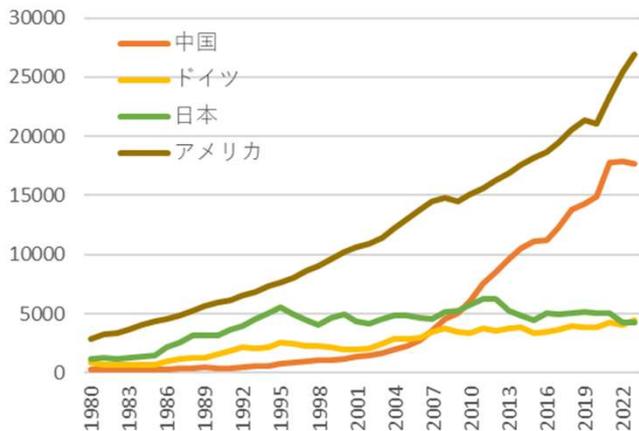
これは、積立投資では価格が高い時には少ない口数、価格が低い時には多くの口数を購入するというドルコスト平均法の効果によるものです。

積立投資では株価や為替の動きに惑わされずなるべく早く始めて長く続けることが資産を殖やすためのポイントと言えそうですね。

ちょっと気になるお金のコラム

日本のGDP世界4位に転落

IMF（国際通貨基金）の世界経済予測によると日本のGDPは2023年、ドイツに抜かれ世界第4位に転落することがわかりました。



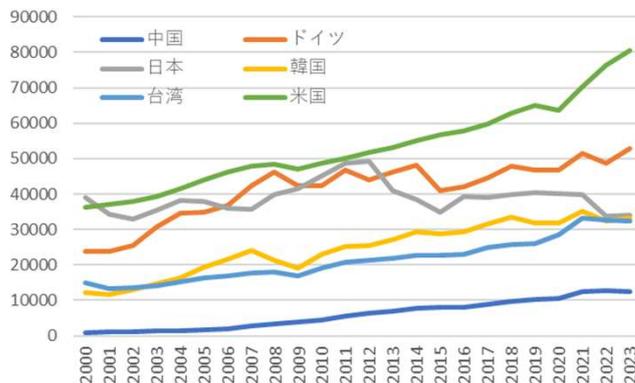
日本は戦後の奇跡的な復興により1960年代末に世界第2位の経済大国になり、1980年代には「Japa as No.1」、いずれはアメリカを抜くのではと言われていました。ところが90年代以降成長が止まり2010年には中国に抜かれ3位に、その後米中との差は大きく開いています。

下表は自国通貨建てGDPの2000年と2023年を比較（単位10億）したものです。日本は自国通貨建てでも23年間横ばい、その間中国は12.6倍、米国は2.6倍、ドイツ1.9倍と各国とも成長してきました。

	2000年	2023年	
中国（元）	9,980	125,319	12.6 倍
米国（米ドル）	10,251	26,950	2.6 倍
ドイツ（ユーロ）	2,109	4,070	1.9 倍
日本（円）	535,418	588,573	1.1 倍

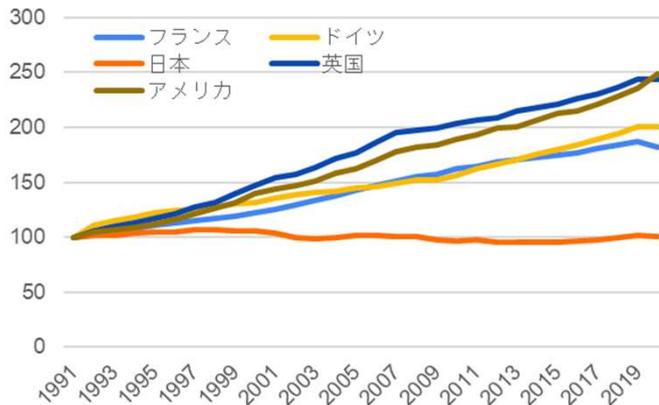
これを見ると4位転落の原因は円安だけではなさそうですね。

右上図は国民一人当たりGDP（ドル建て）の推移です。



2000年の一人当たりGDPはアメリカと同水準でしたが2010年代に入ると日本は減少、一方他国は継続的に一人当たりGDPを伸ばしてきました。日本の一人当たりGDPが増えない中、アメリカは2.2倍、中国は13倍、ドイツ2.2倍と一人当たりGDPでも水をあけられ、韓国、台湾と同水準になりました。

下図は各国の賃金の推移を表しています（名目賃金）。



1990年代半ば以降、諸外国との賃金にも格差が生じています。このようなデータをみると世界の中で相対的に日本が貧しくなっていることがわかります。

賃金を自分の力で変えるのは難しいかもしれませんが医療や介護、老後資金などの準備はこのような環境を考慮してしっかりと準備をしておく必要があるのではないのでしょうか？